



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,136	△14.8	△213	—	△198	—	△109	—
23年3月期第2四半期	2,506	3.2	△90	—	△112	—	△121	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △121百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △151百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△1.53	—
23年3月期第2四半期	△1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期第2四半期	4,150	—	2,632	—	63.3	36.74
23年3月期	4,463	—	2,757	—	61.7	38.35

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,628百万円 23年3月期 2,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,530	5.4	△200	—	△180	—	△90	—	△1.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「平成24年3月期 第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績値との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東和商用精密電子(中山)有限公司
(注)詳細は、添付資料P. 3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	72,010,588 株	23年3月期	72,010,588 株
24年3月期2Q	462,465 株	23年3月期	166,323 株
24年3月期2Q	71,695,436 株	23年3月期2Q	71,847,041 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、ギリシャに端を発した欧州金融不安と中近東における「アラブの春」の政情不安が重なり、先行き不透明感が増しました。

日本経済も未曾有の東日本大震災および福島原発の深刻な影響と、欧米の景気不安感の増大によるドル/ユーロ安と急激な円高により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は本年度の経営スローガンに「For You For Me」を掲げ、「貧者の一灯」ですが、東日本大震災の復興支援として避難村へのライフラインの案内告知用のLED表示機、被災地店舗へのレジスター供与を続けております。この国難（ピンチ）を契機に第77回定時株主総会の承認を得て、社名を株式会社T Bグループ（平成23年10月1日付）と改め、また人命を尊重して本社を近隣の耐震構造ビルに移転（平成23年9月26日付）致しました。

これからの10年、日本経済の時流となる「環境」「健康」「観光」の3分野でニッチトップのとれるLED関連事業、病院カード事業、そして医療ツーリズムを中心に「共創」と「協業」で展開します。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高21億36百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失2億13百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常損失1億98百万円（前年同期は1億12百万円の経常損失）、四半期純損失は1億9百万円（前年同期は1億21百万円の四半期純損失）となりました。

この主たる要因は、東日本大震災の影響を受けた東日本エリアの中小料飲食店市場の低迷と、節電対応によるLED看板市場の落ち込みによるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

商品別動向で見ますと、中小型機（料飲食店向け）LED表示機部門が減少いたしました。月別動向は第1四半期に比べ第2四半期は回復傾向にあります。

成長分野のデジタルサイネージ部門は、新商品の投入もあり売上高/台数とも増加したものの、たな卸資産廃棄損・評価損を計上した結果減益となりました。また、強い追い風が吹き始めたLED照明群は生産体制の遅れにより、当第2四半期累計期間の寄与には至りませんでした。

その結果、売上高11億28百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失65百万円（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

〔SA機器事業〕

東日本大震災の影響を受けての減少と、携帯電話事業のリストラにより大幅に売上/利益とも減少いたしました。また、海外部門は売上は減少いたしました。収益は改善しております。

その結果、売上高9億48百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント損失1億50百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。売上および利益面とも大幅に減少しました。

〔その他〕

不動産収入は、売上高59百万円（前年同期比228.5%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比74.6%減）となりました。これは販売用不動産の売上を計上したものと、東日本大震災等の経営環境の悪化に備え、手元流動性を確保する為、不動産を売却した事による不動産賃貸収入の減収によるものです。

当面の経営課題と方針

①東日本大震災の影響により、従来より経営体力が弱体していた地方販売会社が、相次いで倒産いたしました。

下期は、健全販社と直営事業会社に集中支援を行い販売網の強化および収益力の向上を図ります。

②「健康」市場進出として優良親密企業の㈱ホスピタルネット（資本金5.44億円、上半期売上高約20億円、営業利益約2.9億円）を持分法適用会社とし、病院市場での電子マネー、LED照明事業を推進しニッチトップを図ります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3億12百万円減少して、41億50百万円となりました。これは東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外に伴う連結相殺消去の減少による売上債権の増加2億11百万円及び、たな卸資産の減少1億9百万円、不動産賃貸物件の売却等による有形固定資産の減少4億85百万円、㈱ホスピタルネットの株式追加取得等による投資その他の資産の増加82百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億86百万円減少して、15億18百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少1億8百万円、東和商用精密電子(中山)有限公司の連結除外等による流動負債のその他の減少49百万円、社債の償還による減少35百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億25百万円減少して、26億32百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億9百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成23年5月31日公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「平成24年3月期 第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績値との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、東和商用精密電子(中山)有限公司は平成23年6月に全出資額を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても営業損失1億31百万円(前年同期は48百万円の損失)及び四半期純損失76百万円(前年同期は53百万円の損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,869	1,586,256
受取手形及び売掛金	682,067	851,040
商品及び製品	800,833	773,014
原材料及び貯蔵品	151,056	26,342
その他	198,790	137,949
貸倒引当金	△188,922	△134,716
流動資産合計	3,141,693	3,239,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,078	135,309
機械装置及び運搬具(純額)	8,667	2,701
工具、器具及び備品(純額)	71,677	48,409
土地	526,160	170,553
リース資産(純額)	2,855	1,822
有形固定資産合計	844,439	358,797
無形固定資産		
のれん	6,533	5,733
その他	32,286	25,164
無形固定資産合計	38,820	30,897
投資その他の資産	438,049	520,783
固定資産合計	1,321,308	910,478
資産合計	4,463,002	4,150,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,781	548,328
短期借入金	217,100	117,100
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	16,135	12,143
賞与引当金	28,421	33,822
訴訟損失引当金	600	—
その他	264,425	240,169
流動負債合計	1,160,464	1,021,563
固定負債		
社債	350,000	315,000
長期借入金	52,500	43,950
退職給付引当金	72,804	77,643
その他	69,364	60,192
固定負債合計	544,669	496,786
負債合計	1,705,133	1,518,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,982,295	△2,091,864
自己株式	△8,912	△13,664
株主資本合計	2,868,043	2,753,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,825	1,374
為替換算調整勘定	△104,963	△126,250
その他の包括利益累計額合計	△112,789	△124,876
少数株主持分	2,613	3,170
純資産合計	2,757,868	2,632,015
負債純資産合計	4,463,002	4,150,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,506,981	2,136,904
売上原価	1,392,287	1,191,095
売上総利益	1,114,693	945,808
販売費及び一般管理費	1,205,061	1,159,633
営業損失(△)	△90,367	△213,824
営業外収益		
受取利息	2,728	1,566
受取配当金	1,592	1,747
貸倒引当金戻入額	—	17,012
持分法による投資利益	—	2,009
その他	7,949	7,827
営業外収益合計	12,271	30,163
営業外費用		
支払利息	3,274	2,986
社債利息	3,597	3,020
為替差損	19,004	—
売上割引	5,052	3,874
その他	3,642	4,482
営業外費用合計	34,571	14,364
経常損失(△)	△112,668	△198,024
特別利益		
固定資産売却益	473	272,776
子会社出資金売却益	—	29,145
貸倒引当金戻入額	17,236	—
その他	10,048	1,200
特別利益合計	27,758	303,121
特別損失		
固定資産売却損	—	100,973
投資有価証券売却損	—	16,500
関係会社株式評価損	—	16,399
事業構造改善費用	—	51,416
その他	32,093	23,895
特別損失合計	32,093	209,185
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,003	△104,088
法人税等	3,967	4,923
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,970	△109,012
少数株主利益	410	556
四半期純損失(△)	△121,381	△109,569

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,970	△109,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,151	9,199
為替換算調整勘定	△25,673	△21,286
その他の包括利益合計	△30,825	△12,087
四半期包括利益	△151,796	△121,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,206	△121,656
少数株主に係る四半期包括利益	410	556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,003	△104,088
減価償却費	38,124	40,526
事業構造改善費用	—	51,416
のれん償却額	333	800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,174	△17,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,793	5,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△756	4,839
受取利息及び受取配当金	△4,321	△3,331
支払利息	3,274	6,007
為替差損益(△は益)	△17,937	△195
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,009
たな卸資産評価損	—	16,190
たな卸資産除却損	—	34,514
有形固定資産売却損益(△は益)	△473	△171,802
投資有価証券売却損益(△は益)	—	15,900
関係会社株式評価損	—	16,399
子会社出資金売却損益(△は益)	—	△29,145
売上債権の増減額(△は増加)	50,370	△36,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,872	△30,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,698	△62,717
その他の資産の増減額(△は増加)	10,754	2,127
その他の負債の増減額(△は減少)	30,979	13,610
その他	△39,363	1,988
小計	△45,225	△247,359
利息及び配当金の受取額	4,321	3,331
利息の支払額	△3,222	△5,735
法人税等の支払額	△12,193	△9,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,318	△259,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△270,000
定期預金の払戻による収入	12,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△24,186	△21,246
無形固定資産の取得による支出	△8,611	△1,055
有形固定資産の売却による収入	1,036	635,678
投資有価証券の売却による収入	150	37,100
関係会社株式の取得による支出	—	△164,407
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△3,428
貸付けによる支出	△40,123	△17,933
貸付金の回収による収入	47,935	31,084
差入保証金の差入による支出	△6,783	△22,668
差入保証金の回収による収入	3,836	2,077
その他	4,694	26,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,052	471,902

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,850	△108,550
長期借入れによる収入	30,000	—
社債の償還による支出	△45,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△7,140	△6,688
自己株式の取得による支出	△59	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,049	△150,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,397	△4,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,818	58,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,069	1,047,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,084,250	1,106,256

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても営業損失1億31百万円（前年同期は48百万円の損失）及び四半期純損失76百万円（前年同期は53百万円の損失）を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、東日本大震災の影響を受け、関東以北における主力市場である中小料飲食店舗市場の急激な冷え込みと、電力総量規制によるLED看板市場の低迷によるものです。

当社グループは、当該状況を解消するために、現状の急速な社会的節電指向を追い風としLED照明および情報伝達のデジタルサイネージに重点的に経営資源を集中します。また、この震災による市況の長期的低迷に併せ販社改革をし、健全販社と直販部門に注力いたします。更に、事業領域を「環境」「健康」「観光」の3分野の市場に定めニッチトップのとれるLED関連事業、医療ツーリズムを中心に「共創」と「協業」で展開します。

当下期より病院ルートへのLED照明事業の展開、東日本大震災復興官公需関連市場での「ゼロ電」システム事業参入により業績の回復を図ります。

しかし、現状ではこれらの対応を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,258,340	1,230,477	2,488,817	18,163	2,506,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,950	8,950
計	1,258,340	1,230,477	2,488,817	27,113	2,515,931
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13,304	△87,720	△101,025	10,658	△90,367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△101,025
「その他」の区分の利益	10,658
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△90,367

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,949	948,281	2,077,230	59,674	2,136,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,559	7,559
計	1,128,949	948,281	2,077,230	67,233	2,144,463
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△65,923	△150,612	△216,535	2,711	△213,824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△216,535
「その他」の区分の利益	2,711
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△213,824

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。